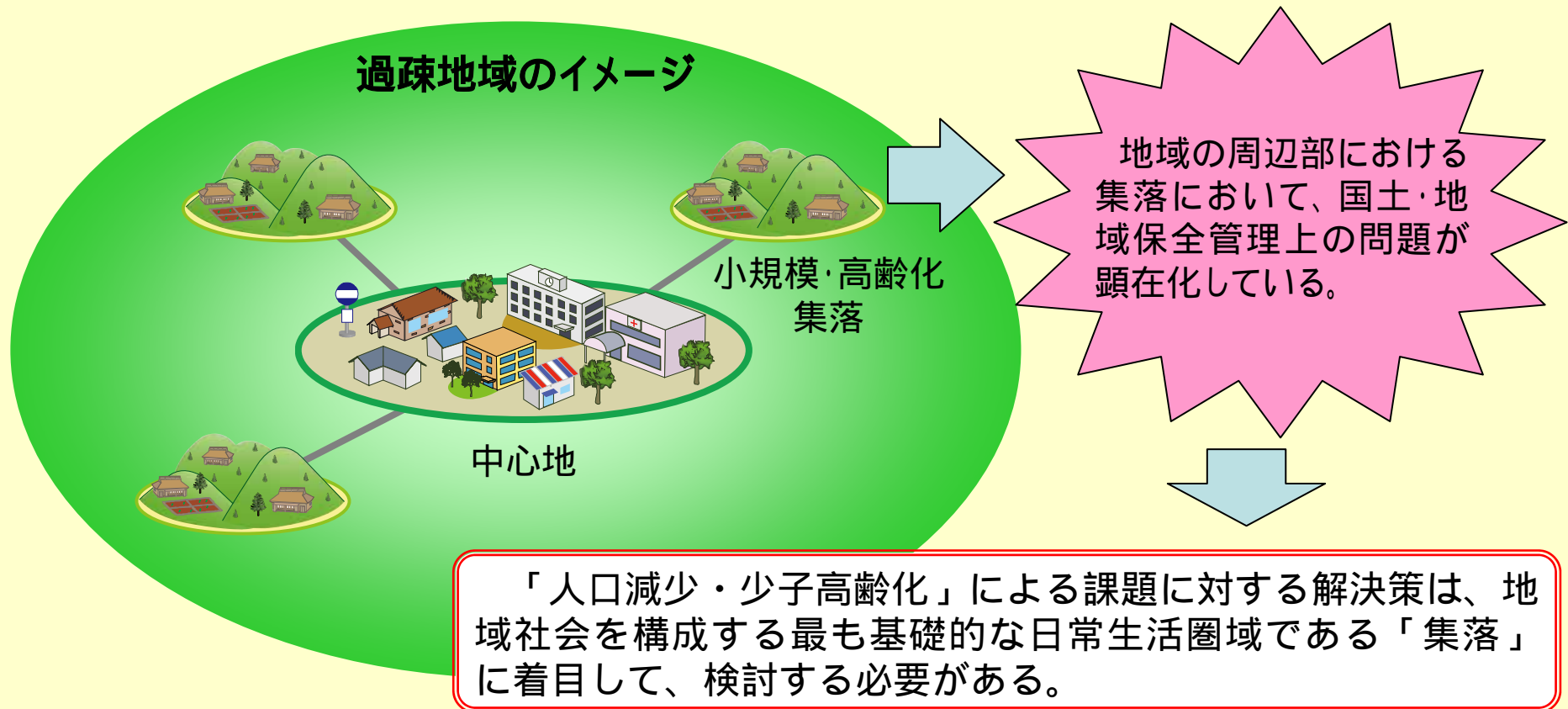


九州圏における小規模・高齢化集落の現状

はじめに

人口減少・少子高齢化の進行により、過疎地域のうち特に農山漁村の集落やその周辺地域において、低密度・無住化区域が急速に拡大しており、国土保全・地域資源の管理や伝統文化の継承などの様々な面で問題が顕在化している（「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」を参考）。

1. 集落に着目した調査を実施した背景



近年においては、中心市街地における郊外住宅地などでも人口減少・少子高齢化問題が顕在化しており、立地上では、必ずしも地域周辺部の集落に限定されるものではない。

はじめに

集落が担っている機能は、国土の保全、農林産品の供給、農林業等の雇用の場や、自然豊かな居住環境の提供など、様々なものが挙げられている。このうち、国土保全機能については、既存の研究成果でその便益が報告されている。

1. 集落が持つ多面的機能

集落が持つ多面的機能

要素	影響範囲	当該集落・地域	周辺地域 (生活圏～都道府県レベル)	国・世界
人間		・コミュニティの維持 ・地域特有の知識 ・伝統の維持 ・国土管理の担い手の維持		・世界的な伝統文化・言語の維持 ・都市生活者のリタイア後の生活の場の維持
産業		・観光資産の維持 ・地場産業の維持	・観光資産などの維持によるレクリエーション機会の維持 ・地場産業の維持による多様な産物の消費	・観光資産等の維持によるレクリエーション機会の維持 ・地場産業の維持による多様な産物の消費
農村環境 (田畑、人工林など)		・田畑・森林の生産機能の維持	田畑・森林の国土保全機能の維持 ・洪水緩和 ・水源滋養 ・土壌浸食抑制 ・土壌流出抑制	・食糧供給の安定性 ・森林維持に伴うCO2排出量の低下
自然環境		森林や河川の存在自体による安心感の維持		

集落の担う多面的機能

「国土保全」「地域コミュニティ・交流」「地域産業・経済」など

集落は、人間の社会形成・生産活動など多様な要素への効果と、当該集落だけでなくその周辺地域まで、いろいろな影響を及ぼすことが伺える。

集落の多面的機能に関する便益

機能		阿毘縁			福栄		
		維持	荒廃	便益 (-)	維持	荒廃	便益 (-)
田畑	洪水緩和	38,973	23,216	15,757	89,275	52,930	36,345
	地下水滋養	24	5	19	98	22	77
	土壌浸食抑制	196	0	196	660	0	660
	土壌崩壊抑制	39,055	0	39,055	89,041	0	89,041
	有機性廃棄物分解	248	0	248	833	0	833
		55,274			126,956		
森林	洪水緩和	5,162	0	5,162	18,429	0	18,429
	地下水滋養	4,210	0	4,210	15,033	0	15,033
	土壌流出抑制	30,654	0	30,654	109,452	0	109,452
	土壌崩壊抑制	39	0	39	141	0	141
	二酸化炭素吸収	4,907	2,453	2,453	17,520	8,760	8,760
		42,519			151,815		
合計		97,793			278,771		

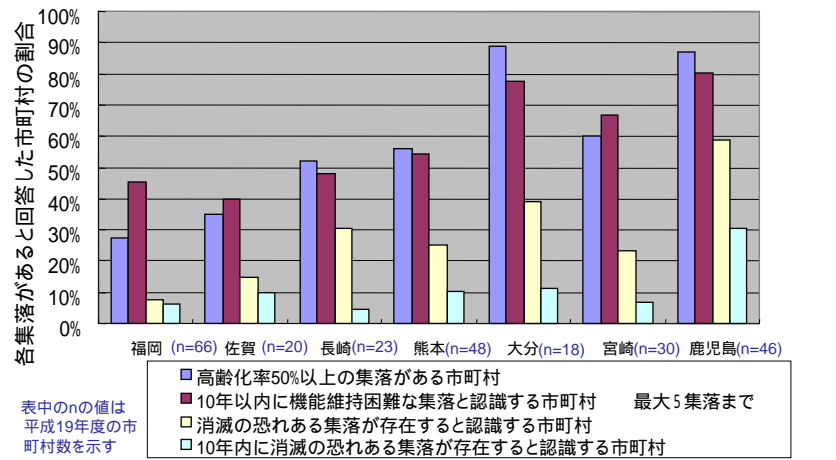
(詳述な計算等は「地域社会の持続性に関する研究(国土技術政策総合研究所)」参照)

鳥取県日南町における集落を対象とした便益計算では、集落を「維持」した場合の方が、「荒廃」させた場合に比べ、国土保全機能に関する便益が大きい。

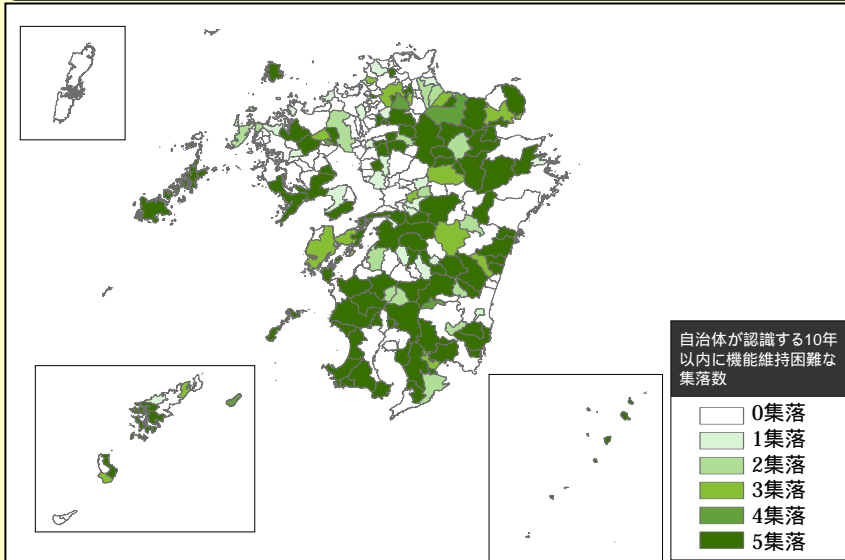
集落の現状

1. アンケート調査に基づく九州圏の集落状況

自治体が認識する九州圏の集落状況



各県の自治体において存続・維持が懸念される集落の存在が認識されている。

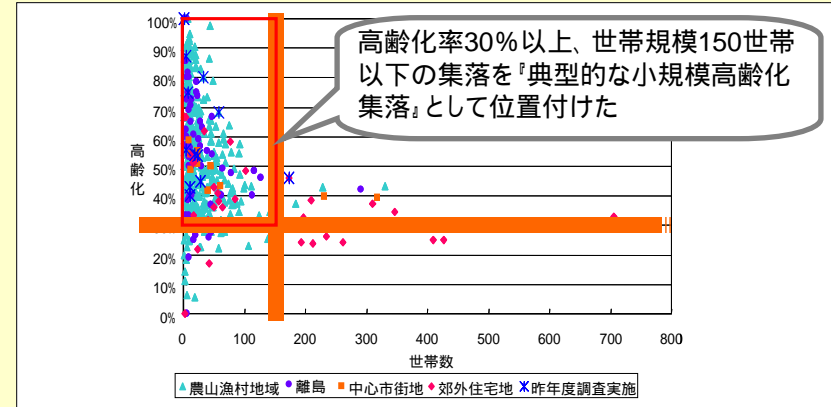


資料: H19年度自治体アンケート調査結果

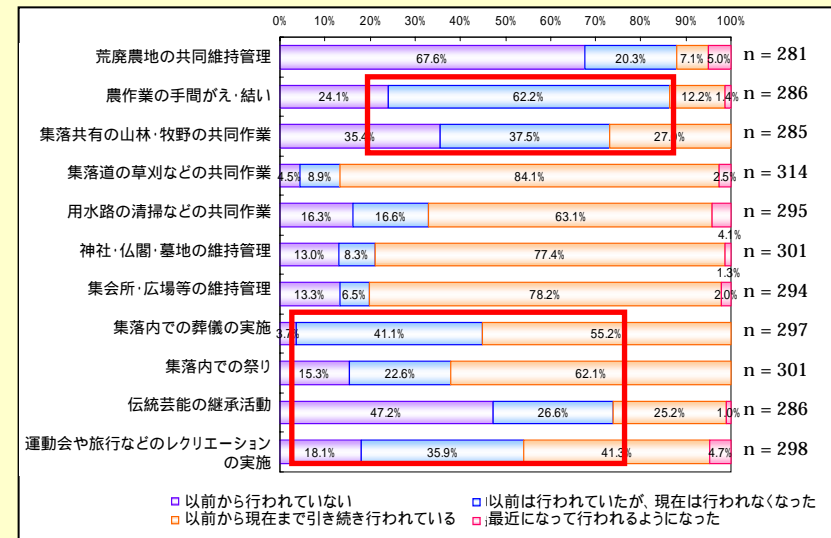
10年以内に機能維持困難な集落が存在すると認識している自治体は九州全域で多く見られた。(自治体回答に基づく)

典型的な小規模高齢化集落に見る九州圏の集落状況

平成19年度に自治体に対して行った調査より、存続が危ぶまれる集落は九州圏に550集落あることがわかった。



自治体が懸念する集落の概ね9割が高齢化率30%以上、世帯数150世帯以下であった。これらの集落を『典型的な小規模高齢化集落(481集落)』と位置付けた。



資料: H20年度集落アンケート調査結果

存続が危ぶまれる集落では、農地共同管理や集落内行事等が行われなくなっており、コミュニティの維持が困難と考えられ、国土保全の影響が懸念される。

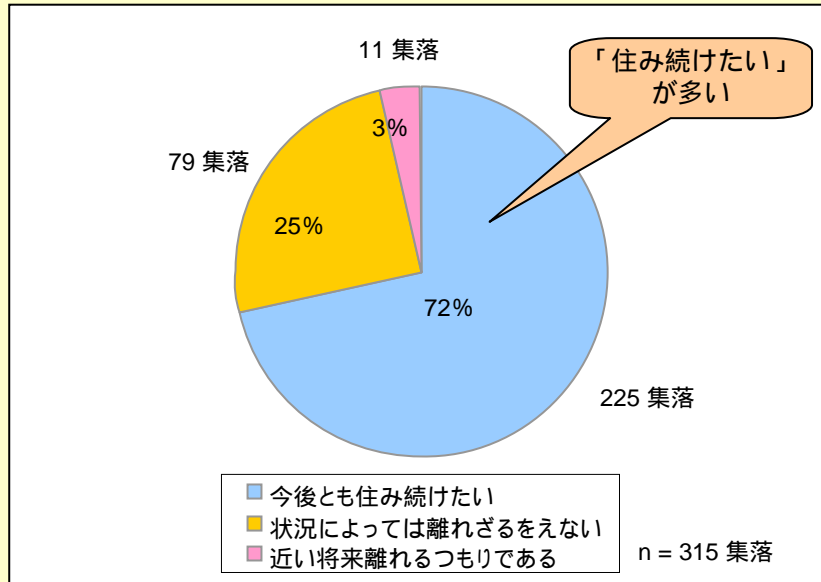
集落の現状

居住継続意志を調査した結果、「住み続けたい」と希望する集落が多い。

1. 小規模・高齢化集落における集落の居住継続意志

小規模・高齢化集落における集落の居住継続意志を調査したところ、「今後とも住み続けたい」「状況によっては離れざるを得ない」「近い将来離れる予定」のうち、「住み続けたい」が72%と回答。

小規模・高齢化集落における集落の居住継続意志

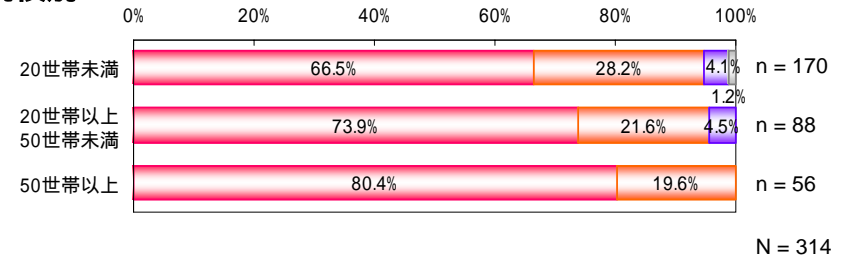


小規模・高齢化集落の約7割は、「住み続けたい」と考えている。

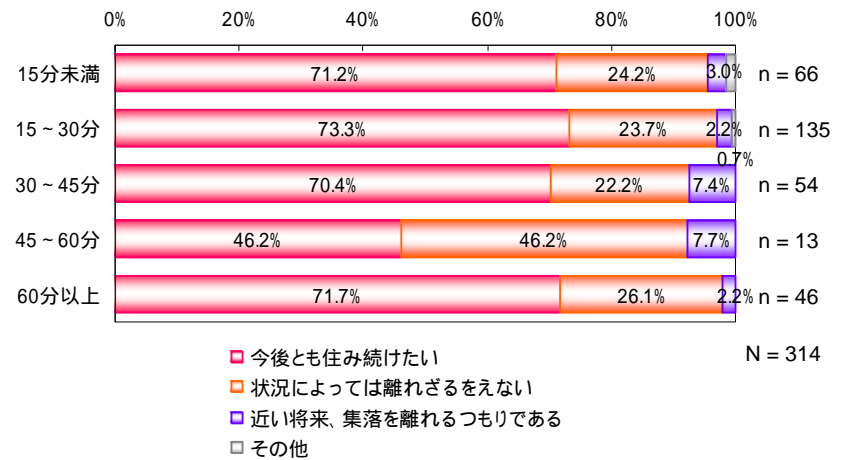
2. 厳しい状況下における集落の居住継続意志

小規模・高齢化集落の居住継続意志を「世帯別」「時間距離別」でみると、以下の通りとなる。

世帯規模別



生活中心都市からの時間距離別



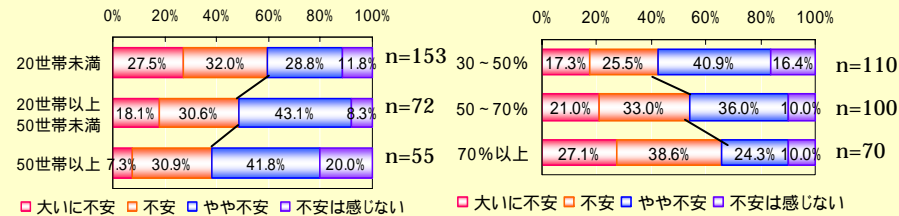
世帯規模が小さくなると「今後とも住み続けたい」と回答する割合が少なくなる。

集落の現状

・集落の小規模化、高齢化が進展するほど、コミュニティ活動への不安や災害発生時における不安は増大し、国土保全に関わる住民意識は低下する傾向にある。その不安と居住継続意志は相関が高い。

集落のコミュニティ活動における不安

世帯規模が小さくなるほど、また、高齢化率が高くなるほど、集落のコミュニティ活動である「共同作業の営み」に対する不安は増大する。



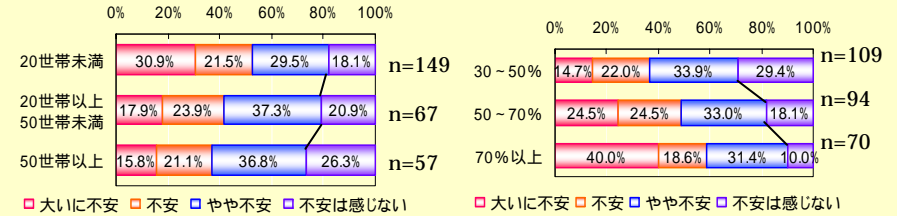
共同作業の営みができないことへの不安と世帯規模の関係

共同作業の営みができないことへの不安と高齢化率の関係

資料:「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

災害発生時における不安

世帯規模が小さくなるほど、また、高齢化率が高くなるほど、「災害発生時における不安」は増大する。



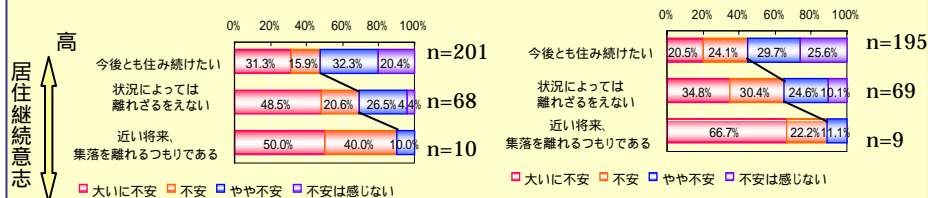
災害時の避難活動が困難になってきている不安と世帯規模の関係

災害時の避難活動が困難になってきている不安と高齢化率の関係

資料:「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

生活サービスにおける不安と居住継続意志

不安の度合いが高くなるほど、居住継続意志は弱まる傾向にある。すなわち集落における様々な不安の解消は居住継続につながる可能性がある。



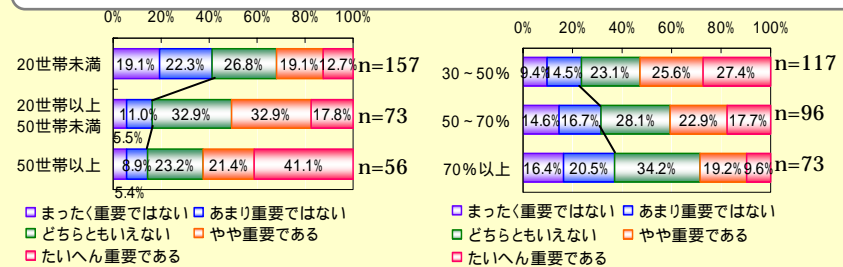
医療施設が遠い (サービスを受けにくい)

日用品・食料品の買い物が出来る店が遠い

資料:「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

国土保全に関わる「荒廃農地の共同維持管理」に関する重要性の意識

「荒廃農地の共同維持管理」に関する重要性の意識を見ると、世帯規模が小さくなるほど、また、高齢化率が高くなるほど「重要性」に関する意識は低くなる。



荒廃農地の共同維持管理に関する重要性の意識と世帯規模の関係

荒廃農地の共同維持管理に関する重要性の意識と高齢化率の関係

資料:「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

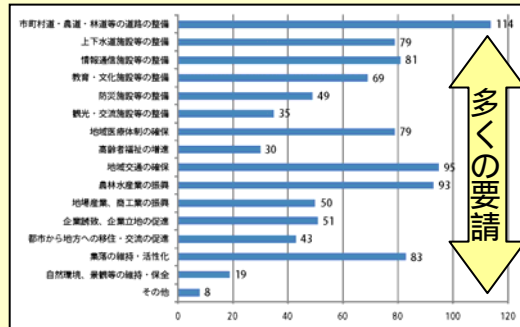
小規模化・高齢化集落では、特に生活における不安の解消や国土保全上の対策が求められている。

集落の課題と社会資本整備の関わり

公共事業費が抑制されてきている中で、集落を存続・維持させたいというニーズに応えるために、社会資本整備がどう関わっていくかなど、社会資本整備の新たなあり方が求められている。

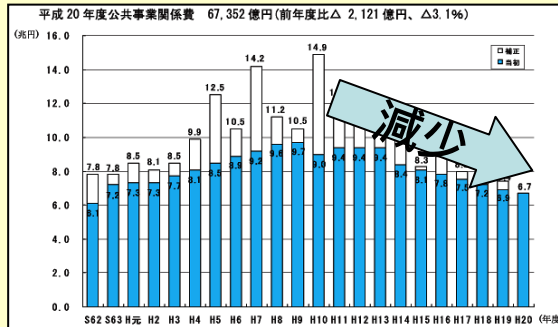
1. 社会資本整備の新たなあり方

過疎地域の社会資本整備に関わる要請



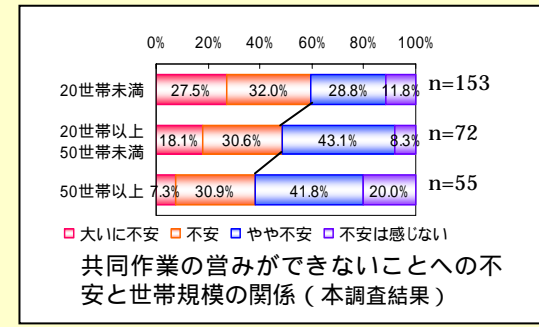
なお課題が残っていると考える分野
今後の過疎対策のあり方について 全国市長会資料より

公共事業費の縮減



公共事業関係予算の推移
財務省資料より

小規模・高齢化による集落の維持困難



人口減少・高齢化の進展により、最も影響をうける集落

過疎地域の社会資本整備に係わる多くの要請に応えることが困難

集落の維持・存続への要請

社会資本整備の新たなあり方が求められている

過疎地域の多様な要請に応えるためにも、利用者からの視点による既存のストック有効活用が必要

公共事業の投資抑制の中で、集落のもつ国土保全機能を保つ必要がある。

まとめ

人口減少・高齢化の進展する中で、近年公共投資が抑制されているが、集落を存続・維持させたいという地域の要請に応える必要がある。このため、国土保全や地域社会存続の観点から、社会資本整備の新たなあり方が求められている。

集落の課題と社会資本整備の関わり

主な課題

九州圏広域地方計画での位置づけ

集落における生活の実態や住民の不安・要望等の情報を行政が継続的に把握するための調査や、集落が自立するための行政や外部団体の支援のあり方について調査・検討を進める。

集落の担う多面的機能（既往の文献より）

集落は、集落内からその周囲まで含め、人間の社会形成・生産活動など多様な分野へ影響を及ぼす

集落を「維持」した場合の方が、「荒廃」させた場合に比べ、国土保全機能に関する便益が大きい。

本調査より得られた集落の状況(自治体・集落アンケート)

10年以内に機能維持困難な集落が存在すると認識している自治体は九州全域で多く見られた。(自治体回答に基づく)

小規模・高齢化集落の約7割は、「住み続けたい」と考えている

小規模化・高齢化集落では、特に生活における不安の解消や国土保全上の対策が求められている

社会資本整備の新たなあり方

過疎地域の要請に応えるため、利用者視点によるストック有効活用が必要

公共事業の投資抑制の中で、集落のもつ国土保全機能を保つ必要がある。

公共投資が抑制される中、国土保全や地域社会存続の観点から、社会資本整備の新たなあり方が求められており、そのためにも小規模・高齢化集落に焦点を当てた検討を行う必要がある。